

ウィークリーレポート

2017年5月1日

2017年5月1日号

■ 主要指標の動き

		先週末	騰落率			
		4/28	1週間	1カ月	3カ月	
株式 関連	日経平均株価	19,196.74	3.09%	▲0.03%	▲1.39%	
	TOPIX	1,531.80	2.90%	▲0.84%	▲1.13%	
	JPX日経インデックス400	13,691.54	2.78%	▲0.90%	▲1.55%	
	NYダウ(米)	20,940.51	1.91%	1.15%	4.21%	
	S&P500(米)	2,384.20	1.51%	1.09%	3.90%	
	FTSE100(英)	7,203.94	1.26%	▲1.90%	0.27%	
	DAX(ドイツ)	12,438.01	3.23%	2.38%	5.28%	
	香港 ハンセンH株	10,219.89	1.69%	▲1.98%	4.24%	
	中国 上海総合	3,154.66	▲0.58%	▲3.02%	▲0.14%	
	インド ムンバイSENSEX	29,918.40	1.88%	1.73%	7.30%	
	ブラジル ボベスパ	65,403.25	2.58%	1.18%	▲0.96%	
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.015%	0.005	▲0.045	▲0.060
		米国10年国債利回り	2.280%	0.032	▲0.138	▲0.204
ドイツ10年国債利回り		0.317%	0.064	▲0.071	▲0.145	
米国ハイイールド債券		373.79	0.65%	1.90%	2.24%	
その他		東証REIT指数	1,733.96	▲0.87%	▲3.20%	▲6.06%
	S&P先進国REIT指数	256.39	▲1.93%	1.51%	1.87%	
	S&P香港REIT指数	336.75	0.32%	3.76%	5.36%	
	S&PシンガポールREIT指数	300.42	0.45%	2.10%	7.09%	
	ブルームバーグ商品指数	84.01	0.13%	▲1.05%	▲4.51%	
	アレリアンMLPインデックス	1,339.87	0.31%	1.17%	▲3.98%	

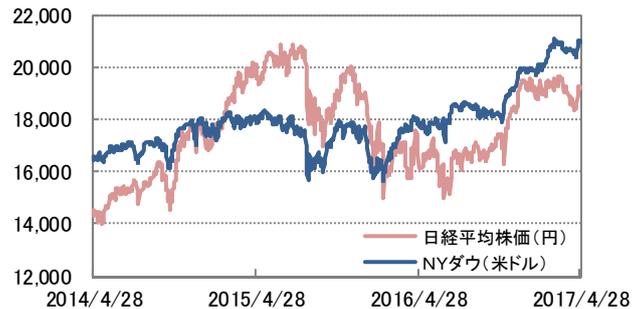
		先週末	変化率		
		4/28	1週間	1カ月	3カ月
為替 レート (対円)	米ドル	111.29	1.81%	0.47%	▲2.89%
	ユーロ	120.85	3.16%	0.46%	▲1.26%
	英ポンド	143.56	2.59%	3.15%	▲0.53%
	豪ドル	83.24	1.30%	▲1.56%	▲3.58%
	カナダドル	81.63	0.64%	▲1.34%	▲6.68%
	ノルウェー・クローネ	12.99	2.44%	▲0.46%	▲5.25%
	ブラジル・リアル	34.92	0.58%	▲1.38%	▲3.27%
	香港ドル	14.30	1.71%	0.28%	▲3.18%
	シンガポール・ドル	79.71	1.98%	0.35%	▲0.88%
	中国・人民元	16.14	1.57%	0.19%	▲3.18%
	インド・ルピー	1.74	1.75%	1.75%	2.96%
	インドネシア・ルピア	0.84	2.44%	0.00%	▲2.33%
	トルコ・リラ	31.23	4.03%	1.93%	5.05%
	南アフリカ・ランド	8.34	0.12%	▲4.03%	▲2.80%
	メキシコ・ペソ	5.84	0.34%	▲0.51%	8.75%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

内外株式は総じて上昇。フランス大統領選挙の結果から同国のEU(欧州連合)離脱リスクが後退し、市場心理が好転した。日経平均株価は3月下旬以来となる19,000円台を回復した。北朝鮮情勢への警戒感が和らいだほか円安・米ドル高の進行が好感された。NYダウも一時約2カ月ぶりの高値水準を回復。2017年1-3月期の好決算銘柄への買いが指数を牽引した。トランプ米政権が税制改革案を発表したが詳細の公表はなく、市場の反応は限定的となった。DAX(ドイツ)は一時史上最高値を更新した。

日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

日本10年国債利回りは動意薄の展開。米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。フランス大統領選挙に対する懸念が和らいだこと、米国株式が反発したことで米国国債への売りが優勢となった。米政権の税制改革案に目新しさはなく、発表後は米国国債を買い戻す動きが強まった。ドイツ10年国債利回りは上昇(価格は下落)。「ECB(欧州中央銀行)が6月理事会で先行きの政策変更の示唆を検討」と報じられたことやユーロ圏の物価上昇が売り材料となった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■その他の資産

国内REIT市場は反落。値動きの乏しい展開が続いた。
海外REIT市場は7週ぶりに下落。
原油先物市場(WTI)は下落。米国のガソリン在庫増加やリビアの増産観測が売り材料となった。
金先物は下落。フランス大統領選挙の結果から同国のEU(欧州連合)離脱リスクが後退し、リスク回避による投資資金の受け皿とされる金への売りが強まった。



■外国為替市場

多くの通貨が対円で上昇。フランス大統領選挙の結果から同国のEU(欧州連合)離脱リスクが後退し、低リスク通貨とされる円への売りが強まった。同選挙の結果、反EUを掲げる候補二人が決戦投票に進む事態が回避されたことでリスク回避機運が和らいだ。欧州政局混乱への警戒感が後退したことでユーロ/円の上昇が目立った。週末の海外市場ではユーロ圏や米国のインフレ指標の底堅さを背景に日本と欧米で金融政策の方向性の違いが鮮明になるとの見方が強まり、円売り・米ドル買いの動きが優勢となった。



■主要経済指標

【国内】

全国消費者物価指数(3月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+0.2%、3カ月連続でプラスの伸びとなった。
鉱工業生産指数(3月)・・・前月比▲2.1%、2カ月ぶりに低下。4月の製造工業生産予測調査は同+8.9%。

【海外】

<米国>

新築住宅販売件数(3月)・・・前月比+5.8%の年率換算62.1万戸、8カ月ぶりの高水準。

実質GDP(国内総生産)成長率(2017年1-3月期、速報値)・・・前期比年率+0.7%、前期の同+2.1%から減速。3年ぶりの低い伸び。住宅投資が伸びた一方、個人消費が急減速。

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(4月)・・・前年同月比+1.9%、前月の同+1.5%から伸びが加速。

■今週の焦点

【国内】

5月3-5日は連休で東京市場は休場。金融市場で注目度が高いと見られる指標発表はありません。

【海外】

欧州では5月7日にフランスで大統領選挙の決選投票が実施されます。

米国では1日にISM(米供給管理協会)製造業景況指数、3日にISM非製造業景況指数、5日に雇用統計と4月分の指標が発表されます。また2-3日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が開催されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。